

発行所 〒160-0017  
 東京都新宿区左門町11番地6の101  
 社団法人 大学女性協会  
 電話 03-3358-2882  
 FAX 03-3358-2889  
 http://www.jauw.org  
 E-mail: jauw@jauw.org  
 発行人 青木 怜子  
 編集責任者 端本 和子

# J A U W

## おもな記事

- 1面～2面 会長あいさつ、第54回通常総会議事録
- 3面 総会開催支部報告、支部長名簿
- 4面～5面 定款の変更の案、及び関連規定案(第54回通常総会承認)
- 6面 守田科学研究奨励賞論文概要、京都支部だより、他
- 7面 守田科学研究奨励賞贈呈式・募集要項、国内奨励学生募集要項、他
- 8面 2010年度決算報告、2011年度予算

## 第54回通常総会特集

### 一般社団法人移行認可申請へ

新緑の映える五月に岡山で第54回通常総会が開催された。熱心な討議のもと、第6号議案の「移行認可申請並びに公益目的支出計画」は異議なく承認可決された。

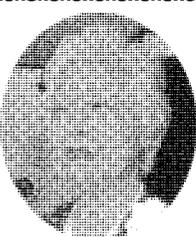
### 第54回通常総会議事録

開催日時：2011年5月15日(日) 9:00～16:30  
 開催場所：ホテルグランヴィア岡山「フェニックス」(岡山市北区駅元町1番5)  
 正会員現在数：1103名  
 定足数：552名  
 出席者：出席者数153名 委任状出席者数588名 計741名  
 出席支部：札幌・秋田・仙台・新潟・茨城・栃木・群馬・長野・東京・神奈川・静岡・愛知・金沢・福井・京都・奈良・大阪・神戸・岡山・広島・大分・熊本・福岡・長崎  
 以上24支部  
 欠席支部：小樽・函館・福島・岐阜・山口・愛媛・高知・鹿児島 以上8支部

現理事会が発足して一年。振り返れば、余りにも多くの課題を背負う一年であった。まず、新法人への移行に向け、最終的な確認と調整を進める最重要の過程を歩む一年間であった。

教育の向上で公益に資する活動は、本会創設以来の目標であり、新法人への移行が、その活動に大きな方向転換を齎すことはなかった。しかし、たとえば本部と支部の一体化といった課題は、具体的な活動内容、あるいは会計上の処理など、新たな検討と調整を要することが多く、重大な転換を余儀なくされることも少なくなかった。

### 「踏み出す一歩、灯火を 燦らすことなく」



会長 青木 怜子

更に、新しい機関設計の中での理事会体制は、従来、委員会委員長の全員が理事を務めていたのと異なり、少数の担当理事が委員会をまとめ、そのリエゾン役を果たすため、委員会と理事会の間でのスムーズな事務執行を考えると、度重なる課題の確認を突きつけられてのチャレンジであった。

数年に亘る準備委員会の綿密な検討と、先般の総会をクライマックスとする会員総意による努力と協力のお陰で、ここまできつつけられたというのが、正直な実感である。

改めて自らに問うた会員も少なくはなかったろう。

全国に支部を持つ私たちの団体は、被災を受けた仙台、秋田、茨城、栃木支部を抱え、さらにかつては福島も支部会員であったことを思うと、震災地支援は必須であり、現在支部がない岩手、千葉の被害状況をも重ねれば、支部の有無に関わらず、全国組織のNGOとして、積極的な関与に徹するの躊躇も許されなかった。

会員構成や会の活動方針に沿う方法で私たちが寄与出来ることは、先ず早急に緊急事態に役立てる纏まった寄付を、

### 【午前の部】

- I. 会議開始 司会 副会長 高田 武子
- I. 総会成立確認 書記 宮下 好子
- 2011年5月15日、午前9時現在の出席者数143名、有効委任状数588名、合計731名となり、定款第5章第31条に基づき、正会員現在数1103名の過半数552名以上の出席により、総会が成立することを確認する。
- I. 開会の辞 会長 青木 怜子
- I. 黙 禱 逝去会員6名と東日本大震災被災者の冥福を祈って、一同起立、黙禱。
- I. 議長承認 定款第5章第29条により、青木怜子会長が議長となる。 承認
- I. 書記選出 本部：桑折美子・宮下好子 承認
- I. 岡山支部：杉村洋子・高橋みどり 承認
- I. 議事録署名人選出 阿部幸子・高田武子 承認
- I. 議事 承認
- 第1号議案 2010年度事業報告
- 各担当理事より、通常総会議案書「第1号議

だが、これらの課題に加え、思いもよらない出来事は、三、一の一の震災、津波、そして原発事故というトリプル災害の発生であった。天災と人災が重なっての悲劇は、その稀なる規模の大きさと相俟って、私たちの生活を脅かし、従来の生活パターンや価値観の見直しをも迫る体験となった。

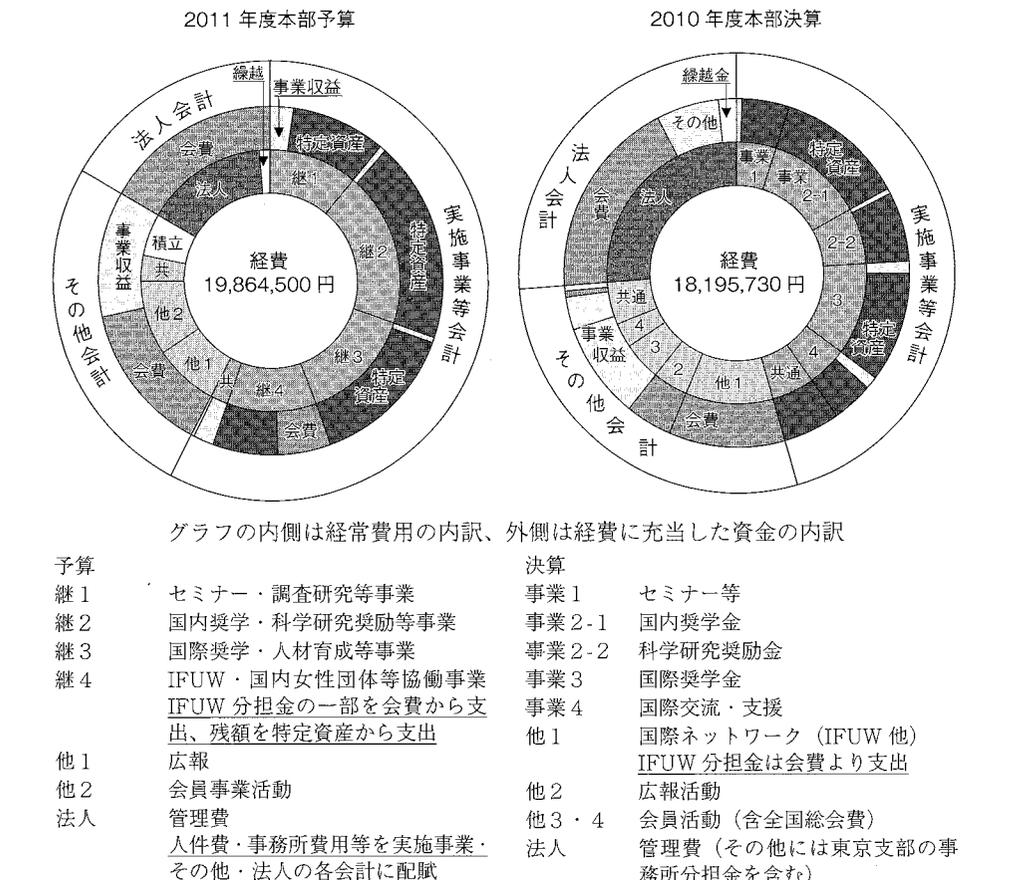
その中で、救助と復興に向け、市民の力の結集や、ボランティア活動に見られた積極性は、悲劇の中の一つの光明であったかもしれない。大学女性協会もまた、NGOの一員として、この災害に向きあうて寄与出来ることは何なのかと、

条件をつけずに現地に送ること、その後、に多少の余裕を持って、被災地の生徒・学生に長期的な奨学金支援を行うことという結論に至った。ことに義務教育の傘下にはない高校生で学業への支弁の術を失った人々を支え、さらに、もし彼らが高等教育への進学を望めば、以後二年間に亘り支援を続け、奨学金の返済は求めないことを指針とした。

出来れば被災地全般に亘る支援を願ったが、限られた資金では、最も深刻な罹災地、宮城の生徒を重点的に支援するとし、その選抜には地域の教育委員会と協議しながら、優先的に女子を、少なくとも女子に対する偏見のない選定を求めるとした。これらの経費は、基本的には現在進行中のIFUW・JAUW会員を対象とする募金と、今後行うバザーその他のチャリティ事業、本会計からの支出等で賄うこととする。

会員各位におかれては、是非このことを留意し、引き続き寛大なご支援を願うとともに、そこにある問題意識が、実は今秋に行われるセミナー「改めて問う、『市民社会を構成するNGOの活動』」は「直接繋がるものであることを喚起したい。それは同時に、大卒女性に何をすべきかを考える原点ともなるのではないかと考えている。何故ならば、私たちの言う大卒者とは、単なる学歴ではなく、高等教育で培われた筈の思考、判断、ノウハウ、問題解決への柔軟性をもって社会に貢献することなのであり、今こそ、そのことを私たちが真摯に受け止める好機ではないかと考えるからである。

### 2010年度本部決算と2011年度本部予算



- 案) 2010年度事業報告」に基づき提案説明がなされた。
1. 総務報告 (会務報告) 書記 桑折 美子
  2. 事業報告
  1. 調査・研究及び啓発・提言
  2. 調査・研究担当 鷺見八重子
  3. 国内奨学金の授与・研究奨励のための表彰 奨学担当 岩村 道子
  4. 国際奨学金の授与・国際協力のための女性人材育成 国際支援担当 西村寿美子
  5. IFUW並びに国内外の女性団体等との協働 国際ネットワーク担当 牧島悠美子
  6. 会報及び図書・資料集等の刊行及び広報 広報・情報担当 端本 和子
  7. 会員等の親睦及び啓発 支部担当 城倉 純子
  8. その他会員活動 支部担当 小澤 紀子
  9. 本部・支部の総会、会議等の開催 書記 宮下 好子
  10. 会員の状況 (2011年3月31日現在の正会員数) 書記 宮下 好子



第54回通常総会 ホテルグランヴィア岡山「フェニックス」にて (2011年5月15日)

移行後 (2012年度以降) の資金計画  
 ・公益目的支出計画に従って、実施事業等会計の支出をする。  
 ・会員事業活動の収益を増やし、法人会計の会費支出を抑制し、その他会計の積立金、法人会計の繰越金を増加させる。





乾杯をする懇親会会場

白票 無効票  
出席者合計  
賛成合計  
反対合計  
白票合計  
無効票合計

第8号議案 事業・会計一元化に伴う会費改定 13 4 3 729 749 13 2

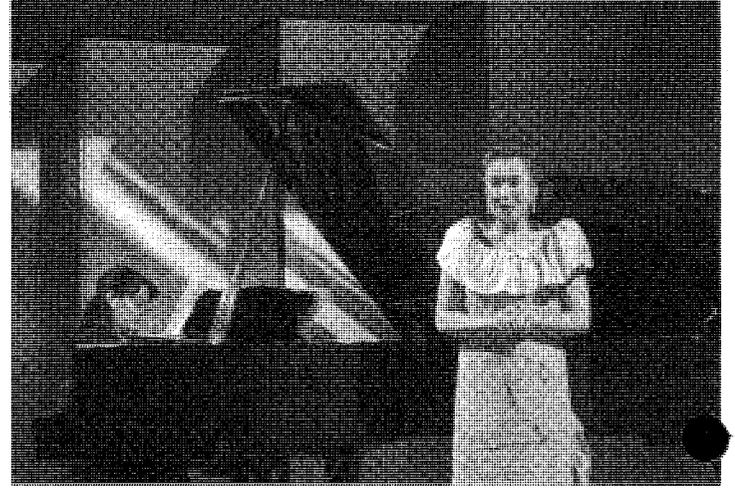
阿部副会長より、通常総会議案書「第8号議案」事業・会計一元化に伴う会費改定及び通常総会議案書「第5号議案」のうち入会金・会費規程(案)に基づき提案説明がなされた。会費を正会員会費に一元化するため、正会員会費を7,000円とし、そのうちの1,000円を支部への事業費補助金として支部に還付する旨の説明がなされた。なお、事業・会計一元化に伴う会費改定については、新法人移行登記完了日から施行するものであるとの説明がなされた。

議長は、第8号議案「事業・会計一元化に伴う会費改定」及び第5号議案のうち「入会金・会費規程(案)」についての承認を議場に諮ったところ、異議なく承認可決された。

以上をもって通常総会のすべての議案の審議は終了した。

司会 副会長 阿部 幸子  
副会長 高田 武子

I. 懇 談  
(1) 支部長・委員長の紹介及び活動について  
①谷地森涼子仙台支部長より、東日本大震災被災地の現状と仙台支部会員の近況についての



岡山ゆかりの歌を歌う出口裕子さんと松下智子さん(ピアノ)

報告がなされた。  
引き続き出席各支部長(含副支部長、代理)より支部活動についての報告がなされた。

(2) 東日本大震災の被災地支援について  
会長 青木 怜子

(3) 2011年度セミナーについて  
副会長 高田 武子

テーマ「改めて問う、『市民社会を構成するNGO活動』とは」  
日程 2011年10月15日(土) 16日(日)  
会場 国立女性教育会館(NWEC) 研修棟  
参加費 3,000円(学生 無料)  
内容 1部 支部発表・委員会報告  
2部 基調講演者 大西珠枝氏(放送大学学園理事)・パネルディスカッション・全体会議

(4) UWA総会について  
テーマ「平和構築者としての女性の役割」  
日程 2011年11月18日~20日  
場所 バンコク

(5) その他  
VGIIF (Virginia Gildersleeve International Fund) への理解と協力をお願い  
会長 青木 怜子

### 2011年 セミナー

「改めて問う、『市民社会を構成するNGO活動』とは」

日時：2011年10月15日(土)・16日(日)  
場所：国立女性教育会館(NWEC)  
〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728  
TEL 0493-62-6711(代) FAX 0493-62-6720  
URL http://www.nwec.jp/  
JR池袋駅から東武東上線下り急行約60分、武蔵嵐山駅から徒歩12分  
関越自動車道練馬IC. から東松山IC. で降り、国道254号線を西に15分  
新潟方面からは嵐山小川IC. で降り、国道254号線を東に15分

1部(1日目)10月15日(土)  
・13:00~17:00 支部報告、委員会報告  
・18:00~20:00 懇親会

2部(2日目)10月16日(日)  
・9:00~10:20  
基調講演「市民社会を構成するNGO社会」  
講師 放送大学学園理事 大西珠枝氏  
・10:30~12:30 パネルディスカッション  
パネリスト 渋谷典子、中島明子、後藤憲子、城倉純子、大西珠枝(コメンテーター)の各氏  
司会 青木怜子大学女性協会会長  
・13:30~15:30 全体のまとめ  
・16:00 閉会

#### 2011年度 支部長名簿

支部名	氏名
札幌	加藤好江
函館	吉田孝子
秋田	田川百合子
仙台	谷地森涼子
新潟	小今林裕子
茨城	木増高博子
栃木	群馬朋美子
群馬	長野かをる子
東京	神奈川小伊藤恵子
静岡	岡山下いづみ子
愛知	金沢柳生裕子
福井	京都中山川慶加奈子
奈良	大阪勢山村佳和子
神戸	戸山真吉子
岡山	広島島吉美子
山梨	山口早美子
大分	熊本大和喜三子
熊本	福岡梅和子

【敬称略】

#### 2011年度 理事・監事名簿

役職名	氏名
会長	青木 怜子
副会長	阿部 幸子
書記	高田 武子
計 計	折下 知恵子
担 担	市川 光正子
当 当	田山 悠美子
務 務	中島 八重子
担 担	牧鷺 村寿美子
当 当	岩村 和子
事 事	西端 純子
務 務	小倉 藤久美子
担 担	加野

【敬称略】

I. 次期総会開催地について  
2012年度年次総会は、2012年5月13日(日) 東京都内に於いて開催(東京支部協力)とする。

I. 開催地支部長挨拶 岡山支部長 渡邊 年子  
I. 謝 辞 前静岡支部長 鈴木キミエ  
I. 閉会の辞 副会長 高田 武子

以上、この議事録が正確であることを証するため、議長及び議事録署名2名は下記に署名押印する。

移行申請、状況  
総会での移行関係の議案が承認され、移行申請に向けての準備も整い、七月中旬に内閣府への申請を行いました。  
今後は、数回のヒアリングを経て、認可される見込みです。



挨拶をする渡邊岡山支部長

岡山での通常総会開催は12年ぶりでした。今回は駅に直結した会場となり、とても便利でした。総会前日、評議員会の後に行われた公開支部懇談会は初めての試みということで、多少心配でしたが多くの会員の参加があり活発な意見交換の場となりました。懇親会は岡山県知事石井正弘氏と岡山市長高谷茂男氏を来賓としてお迎えしました。素敵な会長さん、副会長さん達に囲まれたからでしょうか、お二人とも至極ごきげんで、最後まで参加して下さいました。アトラクションでは、地元のソプラノ歌手、出口裕子さんが竹久夢二作詞の宵待ち草などを情感豊かに歌い、最後に東北の皆さんの心に寄り添い青葉城恋歌とふるさとを全員で合唱しました。

一般社団法人として新しく船出をするための重要な通常総会を迎え、私たち支部会員は緊張しました。投票が2回ありましたが、人数確認、投票用紙の配布と回収そして開票など無事終了し安堵しました。前日に引き続き、本部と仙台支部のバザーを会場の後方で開催しました。次の日の見学会では、購入されたシルクのお洋服を早速かつこうよく着用されたお姿を何人も見かけました。

見学会は、江戸時代の郡会所跡に位置するオリエント美術館から旧岡山城内にあるレストランに移動し最後に旧対面所にある林原美術館を訪れました。オリエント美術館では、館長が美術館建築について講演、館内はエンマー小麦を栽培している屋上まで案内してもらいました。地元会員も未知の遭遇が多々ありました。林原美術館では、館蔵の屏風展を学芸員の説明を聴きながら興味深く鑑賞しました。

通常総会開催の準備、当日のお手伝いに際し、古い支部会員はもちろんですが、最近入会された支部会員が積極的に参加しました。JAUWの全体像が見えたそうです。今後の支部活動に、この岡山パワーが生かされると確信しています。

### 第54回通常総会開催支部報告

実行委員長 岡崎 優子

定款の変更の案及び関連規程・細則 (案)

定款の変更の案及び関連規程・細則 (案) は、第54回通常総会において停止条件付で承認されました。一般法人設立の登記の日から施行されます。

定 款 (案)

一般社団法人 大学女性協会
Japanese Association of University Women

第1章 総 則

(名 称)
第1条 この法人は、一般社団法人大学女性協会と称する。英文では、Japanese Association of University Women (略称 JAUW) と表示する。

(事務所)
第2条 この法人は、主たる事務所を東京都新宿区に置く。

(支 部)
第3条 この法人は、理事会の決議によって支部を必要地に置くことができる。
2 理事会の議決により支部設置規程を別に定める。

第2章 目的及び事業

(目 的)
第4条 この法人は、高等教育を受けた女性がその教育の成果をもって、女性の教育の向上及び男女共同参画社会の推進を図り、国際大学女性連盟 (International Federation of University Women 以下「IFUW」という。)の加盟団体として、国際協力と世界平和に尽くすことを目的とする。

(事 業)
第5条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
(1) 女性の教育の向上、福祉の推進及び男女共同参画社会の形成に向けての調査・研究及び啓発・提言
(2) 国内の女性の高等教育・研究助成のための奨学金給付並びに女性研究者等の研究奨励のための表彰
(3) 国外の女性研究者への奨学金給付及び国際協力のための国内の女性人材育成等
(4) 世界平和の実現に向けてIFUW並びに国内外の女性団体等との協働
(5) 会報及び図書・資料集等の刊行及び広報
(6) 会員等の親睦及び啓発
(7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
2 前項の事業は、日本全国及び海外において行うものとする。

第3章 会 員

(種 別)
第6条 この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 (以下「一般社団・財団法人法」という。)上の社員とする。
(1) 正会員 大学又は旧制専門学校的女性卒業生及び外国の大学の女性卒業生であって、この法人の目的に賛同し、入会した者。
(2) 賛助会員 この法人の事業に賛同して入会した者。
(3) 名誉会員 女性の高等教育又は女性の地位の向上に特に功労があり、理事会の議決をもって推挙され、会員総会で承認された者。

(入 会)
第7条 会員になろうとする者は、この法人の会員の推薦を得て、所属支部を定めた上、入会金及び会費を添えて入会申込書を提出し、理事会の承認を受けなければならない。
2 外国の大学女性協会の会員は、客員となることができる。客員になろうとする者は、この法人の会員の推薦、又は紹介を経て、入会申込書を提出し、理事会の承認を受けなければならない。

(入会金及び会費)
第8条 この法人の会員は、事業活動に生ずる経費に充てるため入会金及び会費を納めなければならない。入会金及び会費は会員総会の議決をもって別に定める。
2 賛助会員は、入会金を納めることを要しない。
3 名誉会員並びに客員は、入会金及び会費を納めることを要しない。
4 既納の会費は、いかなる理由があってもこれを返還しない。

(退 会)
第9条 会員は、理事会において別に定める退会届を提出して、任意に退会することができる。

(除 名)
第10条 会員が次のいずれかに該当するときは、会員総会において、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上の議決に基づき除名することができる。この場合、その会員に対し、決議の前に弁明の機会を与えなければならない。
(1) この法人の定款又は規則に違反したとき。
(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為があったとき。
(3) その他の正当な事由があるとき。
2 前項により除名が決議されたときは、その会員に対し、通知するものとする。

(会員資格の喪失)
第11条 会員は、次のいずれかに該当するときは、その資格を喪失する。
(1) 退会したとき。
(2) 除名されたとき。
(3) 当該会員が死亡し、又は会員である当法人が解散したとき。
(4) 総正会員が同意したとき。
(5) 第8条の支払い義務を3年以上履行しなかったとき。

第4章 会員総会

(構 成)
第12条 会員総会は、第6条第1号の正会員をもって構成する。
2 会員総会をもって一般社団・財団法人上の社員総会とする。
3 会員総会における議決権は、正会員1名につき1個とする。

(権 限)
第13条 会員総会は、次の事項について決議する。
(1) 役員を選任及び解任
(2) 定款の変更
(3) 貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにこれらの付属明細書の承認
(4) 解散及び残余財産の処分
(5) 会員の除名
(6) その他会員総会で決議するものとして法令又はこの定款に定められた事項
2 前項にかかわらず、個々の会員総会においては、第15条第3項の書面に記載した会員総会の目的である事項以外の事項は、決議することができない。

(種類及び開催)
第14条 この法人の会員総会は、定時会員総会及び臨時会員総会の2種とする。
2 定時会員総会は、毎事業年度終了後3カ月以内に開催する。
3 臨時会員総会は、次のいずれかに該当する場合に開催する。
(1) 理事会において開催の決議がなされたとき。
(2) 総正会員の議決権の10分の1以上を有する正会員から、会員総会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面により、招集の請求が会長 (第21条第3項に定めるものとする。)にあったとき。

(招 集)
第15条 会員総会は、理事会の決議に基づき、会長が招集する。
2 会長は、前条第3項第2号の規定による請求があったときは、その日から6週間以内の日を会員総会の日とする招集の通知を発しなければならない。
3 会員総会を招集するときは、会員総会の日時、場所、目的である事項を記載した書面をもって、開催日の2週間前までに通知を発しなければならない。

(議 長)
第16条 会員総会の議長は、会長がこれに当たる。

(定足数)
第17条 会員総会は、総正会員の過半数の出席がなければ開催することができない。

(決 議)
第18条 会員総会の決議は、定款に特に規定する場合を除き、総正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した当該正会員の議決権の過半数をもって行う。可否同数のときは、議長の裁決するところによる。
2 前項前段の場合において、議長は正会員として決議に加わることができない。
3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。

(書面議決等)
第19条 会員総会に出席できない正会員は、予め通知された事項について書面をもって議決し、又は他の正会員を代理人として議決権の行使を委任することができる。
2 前項の場合における前2条の規定の適用については、その正会員は出席したものとみなす。

(議事録)
第20条 会員総会の議事については、法令に定めるところにより議事録を作成しなければならない。議長及び出席した理事2名は、前項の議事録に記名押印する。

第5章 役 員

(種類及び定数)
第21条 この法人に、次の役員をおく。
(1) 理事 12名以上16名以内
(2) 監事 1名以上2名以内
2 理事のうち1名を会長、2名を副会長とする。
3 前項の会長をもって一般社団・財団法人法の代表理事とし、代表理事以外の理事のうち6名以内を業務執行理事 (副会長2名を含む。)とする。

(選任等)
第22条 理事及び監事は、正会員の中から会員総会の決議により選任する。
2 会長及び業務執行理事は、理事会において理事の中から選定する。ただし、この場合において、理事会は、会員総会の決議により会長候補者を選出し、理事会において当該候補者を選定する方法によることができる。
3 この法人の理事のうちには、理事のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数 (現在数)の3分の1を超えて含まれることにはならない。

(理事の職務・権限)
第23条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款の定めるところにより、この法人の業務の執行の決定に参画する。
2 会長は、この法人を代表し、その業務を執行する。
3 副会長は、会長を補佐し、この法人の業務を執行する。会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、理事会が予め決定した順序によって、会長及び業務執行に代る職務を代行する。
4 業務執行理事 (副会長2名を含む。)は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
5 会長及び業務執行理事は、毎事業年度に4カ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務・権限)
第24条 監事は、次に掲げる職務を行う。
(1) 理事の職務執行を監査し、法令で定めると

ころにより監査報告を作成すること。
(2) この法人の業務及び財産の状況を調査すること、並びに各事業年度に係る計算書及び事業報告等を監査すること。
(3) 会員総会及び理事会に出席し、必要があると認めるときは意見を述べること。
(4) その他監事に認められた法令上の権限を行使すること。

(任 期)
第25条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時会員総会の終結の時までとし、引き続き2期までは再任を妨げない。
2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時会員総会の終結の時までとし、引き続き2期までは再任を妨げない。
3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
4 理事又は監事は、第21条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(解 任)
第26条 理事及び監事は、会員総会の決議によって、解任することができる。ただし、監事を解任する場合は、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上の議決に基づいて行われなければならない。

(報酬等)
第27条 役員は、無報酬とする。
2 役員に対し、その職務を行うための費用を支給することができる。

第6章 理 事 会

(構 成)
第28条 この法人に理事会を設置する。
2 理事会は、すべての理事で構成する。

(権 限)
第29条 理事会は、次の職務を行う。
(1) 会員総会の日時及び場所並びに目的である事項の決定
(2) 規則の制定、変更及び廃止
(3) 前各号に定めるもののほかこの法人の業務執行の決定
(4) 理事の職務の執行の監督
(5) 会長及び業務執行理事の選定及び解職
2 理事会は、次に掲げる事項その他の重要な業務執行の決定を、理事に委任することができる。

(1) 重要な財産の処分及び譲受け
(2) 多額の借財
(3) 重要な使用人の選任及び解任
(4) 従たる事務所その他重要な組織の設置、変更及び廃止
(5) 内部管理体制の整備

(種類及び開催)
第30条 通常理事会は、毎事業年度4回以上開催する。
2 臨時理事会は、会長が必要と認めるとき開催する。

(招 集)
第31条 理事会は、会長が招集する。
2 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面をもって、開催日の1週間前までに通知しなければならない。
3 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく理事会を開催することができる。

(議 長)
第32条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。

(定足数)
第33条 理事会は、理事の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

(決 議)
第34条 理事会の決議は、決議についての利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行い、可否同数のときは議長の裁決するところによる。
2 前項前段の場合において、議長は理事として決議に加わることができない。

(議事録)
第35条 理事会の議事については、議事録を作成し、出席した会長及び監事は、これに記名押印しなければならない。

第7章 資 産 及 び 会 計

(事業年度)
第36条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(資産の管理・運用)
第37条 この法人の資産の管理・運用は、理事会の議決により別に定める資産管理運用規程によるものとする。

(事業計画及び収支予算)
第38条 この法人の事業計画書、収支予算書については、毎事業年度の開始日の前日までに、会長が作成し、理事会の決議を経て、会員総会に報告するものとする。これを変更する場合も、同様とする。
2 前項の規程にかかわらず、やむを得ない事情により予算が成立しないときは、理事会の決議を経て、予算の成立の日まで前年度予算に準じて収入支出することができる。
3 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(事業報告及び決算)
第39条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。
(1) 事業報告

(2) 事業報告の付属明細書
(3) 公益目的支出計画実施報告書
(4) 貸借対照表
(5) 正味財産増減計算書
(6) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書
2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第5号の書類については、定時会員総会に提出し、第1号及び第3号の書類については、その内容を報告し、第4号及び第5号の書類については、承認を受けなければならない。
3 毎事業年度の経過後3カ月以内に、計算書類 (貸借対照表・正味財産増減計算書) 及び事業報告書並びに付属明細書 (監査報告を含む。)、公益目的支出計画実施報告書を行政庁に提出しなければならない。
4 この法人は、定時会員総会終結後遅滞なく、法令の定めるところにより、貸借対照表を公告するものとする。

第8章 定款の変更及び解散等

(定款の変更)
第40条 この定款は、会員総会において、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上の議決に基づいて、変更することができる。
2 前項の変更を行った場合は、遅滞なく行政庁に届け出なければならない。

(解 散)
第41条 この法人は、一般社団・財団法人法第148条第1号及び第2号並びに第4号から第7号までに規定する事由によるほか、会員総会において、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上の議決に基づいて、解散することができる。

(剰余金の処分制限)
第42条 この法人は、会員その他の者に剰余金の分配を行うことはできない。

(残余財産の帰属)
第43条 この法人が清算する場合において有する残余財産は、会員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人であって租税特別措置法第40条第1項に規定する公益法人等に該当する法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 委 員 会

(委員会)
第44条 この法人の事業を推進するために必要ある時は、理事会はその決議により、委員会を設置することができる。
2 委員会の委員は、正会員のうちから、理事会が選任する。
3 委員会の任務、構成及び運営に必要な事項は、理事会の議決により別に定める。

第10章 事 務 局

(設置等)
第45条 この法人に事務を処理するため、事務局を主たる事務所に設置する。
2 事務局には、所要の職員を置く。
3 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決により別に定める。

(備付け帳簿及び書類)
第46条 主たる事務所には、常に次に掲げる帳簿及び書類を備え置くものとする。
(1) 定款
(2) 会員名簿
(3) 理事及び監事の名簿
(4) 認定、認可、許可等及び登記に関する書類
(5) 定款に定める機関の議事に関する書類
(6) 役員報酬等規程
(7) 事業計画書及び収支予算書
(8) 事業報告書及び計算書類等
(9) 監査報告書
(10) その他法令で定める帳簿及び書類

2 前項各号の帳簿及び書類等の閲覧については、法令の定めによるほか、第47条第2項に定める情報公開規程によるものとする。

第11章 情報公開及び個人情報の保護

(情報公開)
第47条 この法人は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする。
2 情報公開に関する必要な事項は、理事会の議決により別に定める情報公開規程による。

(個人情報の保護)
第48条 この法人は、事務上知り得た個人情報の保護に万全を期するものとする。
2 個人情報に関する必要な事項は、理事会の議決により別に定める。

(公 告)

第49条 この法人の公告は電子公告により行う。
2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。

附 則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人設立の登記の日から施行する。
2 この法人の代表理事は青木伶子、副会長は阿部幸子、高田武子とする。
3 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項の定める特例民法法人の解散の登記と、一般法人の設立の登記と併せて行われるときは、第36条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

関連規程・細則 (案)

支部設置規則 (案)

第1章 支部設置の条件

(支部設置の原則)
第1条 各都道府県に必要に応じて支部を設けることができる。
2 都府県には、2つ以上の支部を設けることはできない。

(支部設置の申出)
第2条 会員10名以上の賛同を得た者は、支部設置を本部に申し出ることができる。

(理事会の承認)
第3条 支部を設置し、又はこれを解散しようとするときは、理事会の承認を経なければならない。

第2章 支部の組織

(支部規約)
第4条 支部の組織を定めるため、定款に準じて支部規約を定め、その写し1部を本部に寄託する。

(支部総会)
第5条 支部は年1回、総会を開催する。

(支部長)
第6条 支部長は支部総会において選出する。
2 支部長の任期は2年とし、原則として引き続き2期までは再任を妨げない。
3 前任者の死亡、辞任等により就任した場合の任期は、前任者の残任期間とする。
4 支部長はその任期満了後でも後任者が就任するまでは、なおその職務を行う。

(支部長会)
第7条 支部長会を設置する。その内容を細則に定める。
2 支部長は支部長会に出席しなければならない。

第3章 支部の運営

(事業)
第8条 支部は法人の進める事業を推進するほか、独自の事業を行うことができる。

(支部経費)
第9条 支部運営の経費は本部からの交付金、その他の収入で支弁する。
2 事業の必要に応じて、支部は活動費を徴収することができる。活動費を徴収する場合は、その額を支部総会に諮って決定する。

(入会)
第10条 支部が入会の申し込みを受けたときは、定款第6条及び第7条の要件を満たしているかどうかを確認した上、入会申込書の写し(推薦又は紹介者の記載のあるもの)1部を本部に送付する。
2 入会が理事会において承認されたときは、本部は会員カード2通を作成し、その1部を支部に送付する。
3 前項記載の会員カードの送付があったときは、支部はその新入会員を支部名簿に記入する。

(支部の移動)
第11条 支部会員が住所を変更し、そのため他の支部に所属すべきこととなった場合は、支部はその会員の新旧住所を明記して移動先支部長及び本部に、その旨通知しなければならない。

(退会)
第12条 支部が退会の申し出を受けたときは、その旨を本部に通知する。

(報告)
第13条 支部長は別途定められる様式により、毎事業年度、次の事項について理事会に報告し、承認を受けるものとする。
(1) 事業計画及び予算
(2) 事業報告及び決算

(改廃)
第14条 この規程の改廃は、理事会の承認を必要とする。

附則
この規則及び細則は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人設立の登記の日から施行する。

支部設置規則 細則 (案)

(会費の納入)
第1条 支部は会員から会費を徴収し、事業年度開始後2か月以内に一括して本部に納入する。
2 その後に徴収した会費は、できるだけ早く本部に納入する。その期日、方法は支部長に一任する。

(支部事業費)
第2条 正会員会費7,000円のうち、1,000円は本部より支部への交付金として還付される。必要があるときは、支部活動費を徴収し、あわせて支部事業費とする。

(支部長会の設置)
第3条 支部長会を設置する。
2 支部長会は、本部と連携及び協働し、各支部長相互の交流及び支部活動状況などの情報交換を行うことにより、大学女性協会の円滑な運営と、より良い事業の展開の創出に資することを目的とする。

(支部長会の構成)
第4条 理事及び支部長により構成される。支部長が欠席の場合は、代理を立てなければならない。
2 支部長の交代が予定される支部は、次期支部長予定者(候補者)も出席することができる。
3 支部担当理事は、支部長会活動を理事会に報告する。
4 支部長会は必要に応じて理事の出席を求めることができる。

(支部長会の開催)
第5条 会長が招集し、その年度の定時会員総会に關連して支部長会を開催する。
2 支部長会は必要に応じ、年1回以上の懇談会を開催することができる。

(支部長会事務局)
第6条 本部定時会員総会担当支部がその年度の支部長会事務局を運営する。

会員の種別、入会基準等に関する規程 (案)

(目的)
第1条 この規程は、定款第6条、第7条に規定する会員の種別、入会基準等に関して必要な事項を定める。

(種別)
第2条 この法人の会員は、次の3種とする。
(1) 正会員 大学又は旧制専門学校的女性卒業生及び外国の大学的女性卒業生であつて、この法人の目的に賛同し、入会した者。ただし、大学は短期大学(文部科学省が認可するもの)を含む。
(2) 賛助会員 この法人の事業に賛同して入会した者。
(3) 名誉会員 女性的高等教育又は女性の地位の向上に特に功勞があり、理事会の議決をもって推挙され、会員総会で承認された者。

(入会)
第3条 会員になろうとする者は、この法人の会員の推薦を得て、所属支部を定め、入会金及び会費を添えて入会申込書を提出し、理事会の承認を受けなければならない。
2 外国の大学女性協会の会員は、客員となることのできる。客員になろうとする者は、この法人の会員の推薦、又は紹介を経て、入会申込書を提出し、理事会の承認を受けなければならない。
(入会金及び会費)
第4条 この法人の会員は、事業活動に生ずる経費に充てるため入会金及び会費を納めなければならない。入会金及び会費は会員総会の議決をもって別に定める。
2 賛助会員は、入会金を納めることを要しない。
3 名誉会員並びに客員は、入会金及び会費を納めることを要しない。
4 既納の会費は、いかなる理由があつてもこれを返還しない。

(退会)
第5条 会員は、理事会において別に定める退会届を提出して、任意に退会することができる。
(改廃)
第6条 この規程の改廃は、理事会と会員総会の承認を必要とする。

附則
この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人設立の登記の日から施行する。

入会金・会費規程 (案)

(入会金と会費)
第1条 定款第8条による入会金及び会費は、次の通りとする。
(1) 正会員 入会金 1,000円
会費 年額7,000円
(2) 賛助会員 会費 年額6,000円
(IFUW会費)
第2条 正会員の会費には、IFUW会費を含むものとする。
2 定款第5条第1項第4号の事業の一部は、このIFUWの会費をもって遂行する。

(納入期日)
第3条 会費は、毎会計年度初めに納入しなければならない。
(改廃)
第4条 この規程の改廃は、理事会と会員総会の承認を必要とする。

付則
この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人設立の登記の日から施行する。

会費についての本部と支部の申し合わせ事項 (案)

1. 正会員会費7,000円のうち、1,000円を支部への事業費補助金(以下「交付金」という。)として支部に還付する。
2. 本部会計は、正会員会費入金後、交付金を速やかに支部へ送付するものとする。

理事会職務規程 (案)

(目的)
第1条 この規程は、定款第23条に基づき、この法人の理事の職務を定め、一般社団法人として理事会の効率的な運営を図ることを目的とする。

(理事)
第2条 理事は、理事会を構成し、法令及び定款の定めるところにより、この法人の業務の執行の決定に参画する。
(選任等)
第3条 会長及び業務執行理事は、理事会において理事の中から互選する。

(理事会の業務分掌)
第4条 理事会は、会長、業務執行理事のほかに担当理事を定め、職務を分掌する。
2 会長及び業務執行理事の業務は、以下に定めるものとする。
会長(代表理事) 会長はこの法人を代表し、その業務を執行する。
業務執行理事
副会長(総務担当) この法人に関わる総務を担当し、事務局を統括する。
副会長(企画担当) この法人の事業を企画し、執行する。
総務 総会及び理事会の議事を記録し、法人の文書管理、総務に関する業務を担当する。
財務 この法人の業務・事業に関わる予算

を策定、資産を管理する。
会計 この法人の予算を執行し、経理および決算に関する業務を担当する。
担当理事
総務、会計、調査・研究、国内奨学、国際支援、国際ネットワーク、広報、支部の担当理事を置く。

(報告)
第5条 会長及び業務執行理事は、毎事業年度ごとに4か月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。
(改廃)
第6条 この規程の改廃は、理事会の承認を必要とする。

附則
この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人設立の登記の日から施行する。

役員報酬等規程 (案)

(目的)
第1条 この規程は、定款第27条に規定する役員の報酬等に関して必要な事項を定める。
(報酬)
第2条 この法人の役員(理事及び監事)は、報酬を受けない。
(費用)
第3条 この法人の役員に対し、その職務を行うために必要な費用を支給することができる。支給する費用の基準については、別途細則に定める。

(改廃)
第4条 この規程の改廃は、理事会と会員総会の承認を必要とする。

附則
この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人設立の登記の日から施行する。

資産管理運用規程 (案)

(目的)
第1条 この規程は、一般社団法人及び一般財団法人の資産の管理運用指針、管理運用手続等について定め、もって資産の適正かつ効率的な管理運用に資することを目的とする。
(資産の区分)
第2条 この規程で定める管理運用の対象とする資産は、次のとおりとする。
固定資産
特定資産
(1) 事業資金
(2) セミナー・研究等活動資金
(3) 国内奨学金
(4) ホームズ奨学金
(5) 安井医学奨学金
(6) 守田科学研究奨励金
(7) 国際奨学金
(8) 人材育成等資金(若手会員育成金を含む。)
(9) 事務所修繕積立金

(資産の管理運用責任者)
第3条 資産の管理運用責任者は会長とする。
2 会長は、資産の管理運用事務に關し特定の理事を指名して理事会の承認を経てこれに当たることができる。
(資産の管理運用基本方針)
第4条 資産は、元本が確実に回収できる方法でなければ運用を行うことができない。
2 前項の運用に当たっては、常軌的な運用益が得られる方法により行うものとする。

(運用対象)
第5条 運用の対象は次のとおりとする。
(1) 金融機関等への円建預金
(2) 元本保証の金銭信託
(3) 日本国債

(運用事務手続)
第6条 第3条第2項に定める担当理事は、資産の新たな運用に際して関係役員等との協議を経た後、関係書類を添付して会長の決裁を受けなければならない。結果を速やかに理事会で報告するものとする。
2 運用にかかる商品が満期になり、引き続き同種の商品で運用を行う場合にも、前項の規程に準じて事務処理を行わなければならない。
3 運用にかかる商品について、満期に至るまで継続することができない特別な事情が発生した時には、担当理事は速やかに会長と協議をし、適切な処置を講じなければならない。結果を理事会で報告するものとする。

(管理事務手続)
第7条 実施事業等の支出における取り崩しに当たっては、会長は原則として予算案に計上して理事会及び総会の議決を得なければならない。
2 予見し難い予算の不足の場合、会長は予算の流用をすることができる。会長は事後に理事会の承認を得なければならない。
3 その他理事会で補助が必要と認められた事業等については、予算案に計上した補助金額は総会の承認を経て決定する。

(補則)
第8条 この規程に定めるもののほか、資産の管理運用に關して必要な事項は、会長が定め、理事会の議決を経なければならない。
(改廃)
第9条 この規程の改廃は、理事会の議決を経なければならない。

附則
この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人設立の登記の日から施行する。

立の登記の日から施行する。

委員会規程 (案)

(目的)
第1条 この規程は、定款第44条に規定する委員会に關して必要な事項を定める。

(委員会設置)
第2条 この法人の事業を推進するために必要ある時は、理事会はその決議により、委員会を設置することができる。
2 設置委員会は、細則に定める。

(委員)
第3条 委員会委員は原則として正会員の中から推薦され、理事会の承認を経て会長が委嘱する。
2 理事会は新委員の選任に当たり、原則として3つ以上の委員を兼任しないように選定し、会長が委嘱する。

(委員長)
第4条 委員長は、委員の互選により推薦し、理事会の承認を経て会長が委嘱する。

(任期)
第5条 委員長の任期は、理事会の承認後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時会員総会の終結の時までとし、引き続き2期までは再任を妨げない。

(記録)
第6条 各委員会委員長は、委員会開催の都度その議事を記録し、担当理事へ報告する。

(年次報告と予算案)
第7条 各委員会委員長は、定時会員総会開催に備え、委員会年次報告と次年度予算案を担当理事に提出する。

(改廃)
第8条 この規程の改廃は、理事会の承認を必要とする。

附則
この規程及び細則は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人設立の登記の日から施行する。

設置委員会細則 (案)

以下の委員会を置く。
I 役員選考委員会
本法人の役員候補者の選考に関わる業務を遂行する。

II 企画委員会
本法人のセミナー等事業及び文化事業を企画・立案し、理事会の議を経て実行する。

III-A (事業等委員会)
1. 教育委員会
教育に関する調査研究を行い、その改善に資する。
2. 女性の地位委員会
女性の地位向上に関する調査研究を行い、情報の収集・発信及び提言・啓発を行う。

3. 社会福祉委員会
福祉に関する調査研究を行いその増進を図り、併せて社会福祉奨学金に関する事項を扱う。
4. 国内奨学委員会
国内の一般奨学金及び安井医学奨学金に関する事項を扱う。

5. 科学研究奨励委員会
守田科学研究奨励賞に関する事業をし、併せて科学教育の向上に努める。
6. 国際奨学委員会
国内において研究する外国人に提供する奨学金に関する事項を扱う。

7. 人材育成委員会
国際社会で活躍する人材育成及び国際会議等への派遣事業に関する事項を扱う。
8. 文化交流委員会
留学生等と日本文化を学ぶ事業を企画・実行する。

9. 国際委員会
IFUW並びにその加盟団体との連絡を担当し、国際協力に関する活動を行う。
10. 国内NGO委員会
主に国内のNGOとの連絡事項を扱い、調査研究及び提言・啓発を行う。

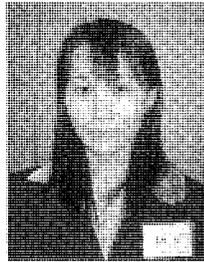
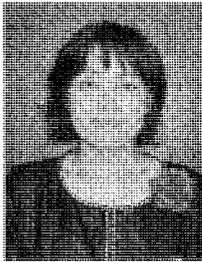
III-B (業務等委員会)
1. 会員委員会
会員の増加を図り、会員原簿を管理して会員の状況を把握し、会員活動を推進する。
2. 広報委員会
会報を編集し、会の目的並びに活動の広報に努める。
3. 情報委員会
HPの管理並びに会員相互及び外部との情報交換・発信の拡充を図る。
4. 事業委員会
法人の収益等に資する事業を企画・実行する。

以上他、各委員会は理事会が必要と認められた事項を取り扱うことができる。

IV 特別委員会
理事会が必要と認められた場合に設置する。

### 天然物を基軸とする脳神経再生と癌克服のためのケミカルバイオロジー研究

千葉大学大学院薬学研究院 准教授  
荒井 緑



薬に対する天然物の貢献度は非常に高く、天から与えられた人知の及ばない化合物の構造は、今後も世の中の新薬に貢献していくと考えられる。私は天然物基盤活性化化合物の探索、創製の新しいスタイルとして、独自の反応開発、アッセイ開発を積極的に用いる研究を行った。1. 天然物を基盤とした化合物(天然物と天然物を基盤とした合成化合物)、2. 独自開発のタンパク質アッセイ、3. 迅速なスクリーニングのための細胞アッセイの三軸を中心に、神経再生医薬と新規がん医薬に繋がる化合物を創製した。

1. 神経幹細胞に作用する天然物様化合物の発見と創製  
ヒト成人脳内で神経幹細胞が発見されてから、脳梗塞、アルツハイマーなどの脳疾患に対し、神経幹細胞を用いた再生医療が期待されている。しかし、神経幹細胞を活性化し神経細胞に効率的に分化させる化合物は未だに少ないままである。私は、神経幹細胞の分化に関わる遺伝子の転写を制御するbHLH転写因子群に着目し、それに作用する化合物を見いだした。タンパク質を固定化した磁気ビーズを用いて新規天然物を迅速に単離・構造決定する手法を初めて確立し、神経幹細胞の分化を抑制するbHLH転写因子Hes1に直接作用する阻害剤を世界で初めて見いだした。さらに、天然物の骨格を活かして多くの化合物を効率良く合成することを目指し、ヘテロ環置換基を有するフラボノイド誘導体の効率的な合成法を世界で初めて確立し、神経細胞選択的に神経幹細胞の分化を促進する化合物、すなわち再生医療の候補になり得る化合物を見いだした。

2. 癌細胞異常シグナル阻害作用を持つ天然物様化合物の発見と創製  
ヘッジホッグ(Hh)シグナルやウイント(Wnt)シグナルは、種々の癌で異常亢進しているが、それらの阻害剤の報告例は少なく有効な医薬も開発されていない。私は所属研究室で発見された新規天然物の全合成と誘導体合成に成功し、大腸癌などで異常亢進しているWntシグナル阻害作用を持つ化合物へと展開した。また、多数の化合物を迅速かつ効率的に評価できる細胞アッセイを独自に構築し、天然物からIC50がサブμM以下の多くの強いHhシグナル阻害剤を見だし、その中に転写因子GLIの核移行を阻害する新規な作用メカニズムの阻害剤も発見した。

### 染色体安定性維持機構の研究 —再生医療、癌治療への応用を目指して—

名古屋市立大学大学院医学研究科 講師  
島田 緑

ヒトを含む真核細胞の遺伝情報を担うゲノムDNAは、細胞の代謝の際に生じる活性酸素などの内的要因や、放射線、紫外線、化学物質などの外的要因によって恒常的に損傷を受けている。このようなストレスに対して、真核生物が持つ複数の防御機構(細胞周期チェックポイント・DNA修復・アポトーシス・早期細胞老化)が協調的に働き、染色体を安定に保持している。ストレスに対する防御機構の破綻は、発癌や様々な遺伝子疾患の原因であることが分かっている。

私はこれまで染色体安定性維持機構に興味を持ち、以下の重要な研究成果を得た。(1) DNA損傷状態やDNA複製遅延などを監視し、異常が見つければ細胞増殖を適切に停止する細胞周期チェックポイントの分子機構の解明に取り組んだ。その結果DNA複製補助因子RFCがRad17タンパク質と相互作用し、DNA損傷チェックポイントおよびDNA複製チェックポイントに重要な役割を持つことを明らかにした。(2)配偶子(ヒトでは精子や卵子)を形成する際の特殊な分裂である減数分裂過程において、相同染色体の組換え時に生じるDNA二本鎖切断の修復状態を監視するチェックポイント機構が存在することを示した。この減数分裂組換えチェックポイントは生存率の高い配偶子形成に重要であるため、この分子機構の解明は不妊や発達障害の原因究明および治療法の確立につながると思われる。(3)癌抑制因子Chk1がヒストン修飾を介して遺伝子発現の調節を担っていることを発表した。DNAを核内に収納する役割を担うヒストン分子は、染色体を構成する重要なタンパク質である。Chk1はヒストン分子の一つ、ヒストンH3の11番目のスレオニンをリン酸化し、細胞増殖を担う遺伝子の発現に重要な役割を持つことを示した。

現在は細胞増殖を抑制する作用を持つ細胞老化の分子機構を腫瘍細胞に導入し、腫瘍化防止技術として開発することを試みている。老化制御に着目した新しいシステム開発に挑戦し、造腫瘍抑制技術の確立により再生医療実現化や、新たながん治療の標的、がんの診断マーカーを生み出すことを将来的な目標としている。

守田科学研究奨励賞受賞者論文概要

### 東日本大震災災害地支援事業報告

特設委員会委員長 高田 武子

6月の理事会で東日本大震災災害地支援事業として取り組む特設委員会が発足し、高校生への奨学金支援が決定し募集が始まった。募集に当たり、出来るだけ現地の状況を配慮した内容とするため、宮城県教育委員会、仙台市教育委員会に助言をいただき、状況把握に努めた。その結果、対象者は宮城県内の保護者を失った生徒(孤児・遺児)に、保護者に生活上支障を生じている生徒も含むこと、また高校卒業後さらに進学する生徒には、2年間の支給延長、最長5年間とすることなど、他の奨学制度には無いJAUWの特徴となり、各教育委員会からは歓迎されるに至った。

奨学金には総額約500万円を予定し、2011年度、2017年度まで実施する。また、本年度に限り、9月から支給開始するため、7月4日、特設委員3名で宮城県・市教育委員会を訪問、県内・市内の各高校への募集要項の配布を依頼した。

その後、市内の被災地へ足を向けることとなった。中心部から車で10分もすると、そこには、根こそぎ倒された大木、車、船、瓦礫などが田畑に散乱し、美しい松林のほのぼのとした海岸は、いくつもの瓦礫処理の山が重なり合い、ダンブカーが激しく往来する被災地の景色があった。主のいない家の周りは、夏草が生い始め、そこには健康にも凍と花が咲いていた。この生命力、生き抜く力があれば、と遠くに感じた復興を近くに思えた一瞬であった。会員の皆様と心を共にし、応援を送りたいと思います。

### 《理事会から》

- 第55回通常総会は2012年5月13日(日)東京の都市センターホテルにて開催されます。
- 2011年セミナーは10月15日(土)・16日(日)国立女性教育会館で行われます。
- 人材育成委員会が理事会で承認されました。委員名簿を3面に掲載しております。
- 会費納入のお願い  
今年度の会費未納の方はお早めにお納め下さい。

### 《支部だより》

京都支部長 亀田 和代

### 新旧パワーで頑張っています

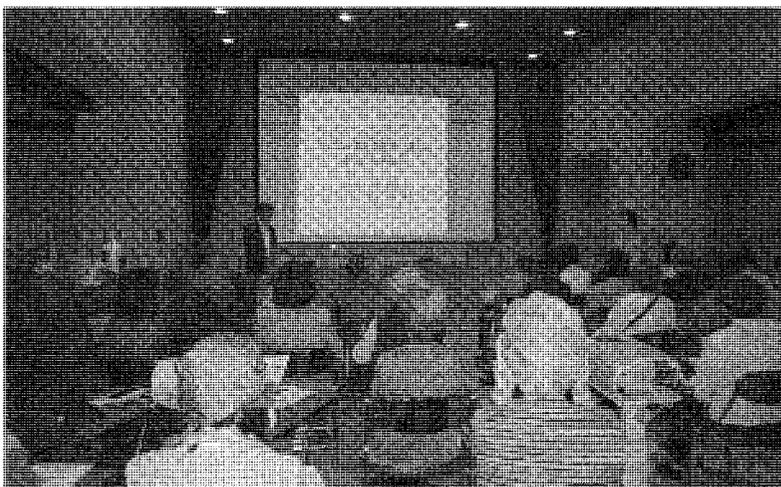
京都支部は創立以来63年が過ぎました。会員には正に60年余をJAUWの活動と共に歩んで来られた方が何人かいらっしゃいます。中でも今年99歳の白寿を迎えられた高橋千夏様、90歳の卒寿をすでに半年前に迎えられた西芳子様のお二人は今もお元気で例会に出席くださっています。京都支部誕生以来60年余りの支部の活動を支えてくださいましたことは感謝あるのみでございます。お二人は支部の活性化になくてはならない原動力です。会員が減少する中でいつまでもお元気で見守ってくださることを願っています。

今年度の支部の活動方針ですが「ワーク・ライフ・バランス」と共に、今年度のシンポジウムのテーマである「改めて問う、『国際社会と連携するNGO活動』とは」についても考えて参りたいと思っています。いくつかの支部が取り組んでいる全員参加型の組織編制も参考にさせていただきます。まずは全国総会、セミナー、支部例会への出席と問題意識の喚起



林原美術館で1列に並んで楽しい思い出

### 岡山通常総会見学ツアー



オリент美術館での講義風景



(左) 99歳の白寿を迎えられた高橋千夏会員と (右) 90歳の卒寿の西芳子会員—2010年1月30日—

に会員一人ひとりが努めてくださることを望んでいます。※京都支部の支部だよりは昨年の会報に掲載する予定でしたが、紙面の都合上本号に掲載いたしました。



青木会長（中央）、両受賞者を囲む関係者（2011年6月4日）

# 第13回 大学女性協会 守田科学研究奨励賞 贈呈式

科学研究奨励委員会委員長 岩村道子

第13回守田科学研究奨励賞の贈呈式が、6月4日にアルカディア市ヶ谷でおこなわれた。受賞者は、千葉大学大学院薬学研究所准教授の荒井緑博士（生物有機化学）と名古屋市立大学大学院医学研究科講師の島田緑博士（細胞生物学）である。

荒井博士は1995年に東京大学薬学部を卒業、2000年に東京大学大学院薬学系研究科博士課程を修了し学位（博士（薬学））を得られている。米国Harvard大学博士研究員などを経て2006年に千葉大学大学院薬学研究所助教授に就任され、2007年より同研究准教授とされている。

島田博士は1998年に大阪市立大学理学部生物学科を卒業、2003年に大阪大学大学院理学研究

科博士後期課程を修了し学位（博士（理学））を取得されている。名古屋市立大学大学院医学研究科の特別助教を経て2009年に同研究科特任講師、2010年に講師とされている。

賞の授与に引き続き、両博士の受賞講演がおこなわれた。受賞者の研究はいずれも再生医療、ガン治療を目標とするものであったが、両受賞者は研究の対象やアプローチの違いをわかりやすく説明された。祝賀会では、第12回守田賞受賞者の小根山千歳、小林かおり両博士から祝辞とご自身の近況報告を頂戴した。

## 2011年度 (社)大学女性協会国内奨学生募集要項

大学女性協会国内奨学金は、優秀な女子学生に学資を給付し、その勉学と研究活動を奨励することを目的として、会員その他の寄付によって1948年に設立されたものである。本奨学金は一般奨学金・社会福祉奨学金・安井医学奨学金の3部門からなる。なお一般奨学生および社会福祉奨学生から、女性、教育、国際協力分野の研究を行う者1名をホームズ奨学生とする。

ホームズ奨学金は、大学女性協会の創立に貢献されたアメリカ人ルル・ホームズ女史を記念して1952年に設立されたものである。安井医学奨学金は、医師安井潤氏のご遺族による寄付を基に、1991年に設立されたものである。

### I 応募資格

- 一般奨学生 文部科学省の認可する大学の大学院に在籍1年以上の女子学生で、学業人物ともに優れた者。
- 社会福祉奨学生 文部科学省の認可する大学の学部・大学院に在籍1年以上の女子学生で、身体に障害があり、かつ学業人物ともに優れた者。
- 安井医学奨学生 文部科学省の認可する大学の大学院に在籍1年以上の女子学生で、医学・薬学を専攻し、かつ学業人物ともに優れた者。

備考 1 大学から各部門1名ずつ応募することができる。  
過去に当協会の奨学金を支給された者は、再度応募することはできない。  
在籍年数に休学期間は含まない。

### II 支給額及び募集人数

- 一般奨学生 大学院生 20万円 6名
- 社会福祉奨学生 学部生 10万円
- 安井医学奨学生 大学院生 20万円 学部生、大学院生合わせて3名以内
- 安井医学奨学生 大学院生 30万円 1名

備考 応募状況により奨学生人数を変更することができる。  
奨学金は1回限りである。

### III 提出書類

- 履歴書（写真貼付）
- (社)大学女性協会国内奨学生推薦書  
・記入者は在籍する大学の学長・学部長・学科長・指導教員のいずれかであること。
- 研究・勉学の内容について  
・大学院生は様式A  
・学部生は様式B
- 研究および活動業績リスト  
・大学院生のみ
- 学業成績証明書  
・在籍する（直近に在籍した）大学院（学部生は大学）のもの
- 身体障害状況調査書と身体障害者手帳の写し  
・社会福祉奨学生のみ

備考 (1) (2) (3) (4) (6) は、所定の様式に従う。  
ホームページよりダウンロードできる。

### IV 応募方法および締切り

応募者は、応募書類を在籍大学へ提出する。大学は一括して2011年9月2日（金）（当日消印有効）までに、東京都ならびに本協会支部が設置されていない県の大学は本協会本部に、支部が設置されている道府県の大学は当該支部に応募書類を提出すること。

### V 結果通知

応募者を選考し、結果を本人・大学学長・推薦支部長に2011年11月末日までに通知する。

### VI その他の留意事項

- 一般奨学金、社会福祉奨学金、安井医学奨学金を授与された者は2013年3月31日までに本協会会長宛に「研究成果報告書」を提出すること。
- 国内奨学金贈呈式は2012年1月の予定。（詳細は後日通知する）
- 東日本大震災被災者は、その旨を履歴書・自己紹介書に記載することができる。
- 不明の点は当協会又は当該支部に照会のこと。

社団法人 大学女性協会  
会 長 青木 怜子  
国内奨学委員長 岡部 佳世  
社会福祉委員長 縄田真紀子

〒160-0017 東京都新宿区左門町11番地6の101  
TEL 03-3358-2882 FAX 03-3358-2889  
e-mail : jauw@jauw.org  
ホームページ http://jauw.org/

## 第14回 大学女性協会守田科学研究奨励賞

### 受賞候補者募集要項

趣 旨：本賞は、化学教育者・故守田純子氏から遺贈された資金をもとにして、自然科学を専門とする女性科学者の研究を奨励し、科学の発展に貢献する人材を育成することを目的として、1998年に設けられたものです。

対 象：自然科学分野において、優れた研究成果をあげており、科学の発展に貢献することが期待される40歳未満（応募締切日現在）の女性科学者を対象とします。

授賞件数：年2件以内

賞状および副賞50万円を贈呈します。

- 提出書類：1. 研究題目とその概要、今後の展望および抱負（A4判2頁以内）  
2. 推薦状  
3. 履歴書（写真貼付）  
4. 研究業績リスト  
5. 主要な論文別刷り5編以内、それぞれ3部（論文別刷りはコピーでも可、返却しません）

応募締切日：2011年11月30日（水）（必着）

書類送付先・連絡先：社団法人 大学女性協会

〒160-0017 東京都新宿区左門町11番地6-101  
Tel : 03-3358-2882 Fax : 03-3358-2889  
http://www.jauw.org e-mail : jauw@jauw.org

## UWA 総会延期のお知らせ

6月29日 人材育成委員会

2011年11月18日～20日まで開催予定のUWA総会は、開催地バンコクの政治状況が不安定のため、下記のように延期となりましたのでお知らせいたします。  
来年の多数のご応募、お待ちしております。

日 時：2012年11月16日～18日

開 催 地：バンコク

問 合 せ 先：大学女性協会本部

〒160-0017 新宿区左門町11番地6の101

TEL : 03-3358-2882

e-mail : jauw@jauw.org

## 新入会員 (理事会承認)

2011年4月～7月

- 新潟支部 高橋 令子
- 栃木支部 熊谷 律子
- 東京支部 川原田 美代子
- 愛知支部 加藤 いつみ
- 金沢支部 高 美津子
- 京都支部 野口 久美子
- 神戸支部 稲米 岬子
- 岡山支部 山澤 淳子
- 万 波 順子



2010年度 社団法人 大学女性協会収支決算報告書

収支計算書

2010年4月1日から2011年3月31日まで

貸借対照表

平成23年(2011年)3月31日現在

(単位:円)

(単位:円)

Table with columns: 科目, 予算, 決算, 差異, 備考. Rows include 事業活動収支の部, 事業活動収入, 基本財産運用収入, etc.

Table with columns: 科目, 予算, 決算, 差異, 備考. Rows include 諸会費, 雑費, 管理費, etc.

Table with columns: 科目, 当年度, 前年度, 増減. Rows include I 資産の部, II 負債の部, III 正味財産の部.

収支計算書に対する注記
1. 資金の範囲
2. 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

2011年度 社団法人 大学女性協会収支予算書 (正味財産増減計算書ベース)

(2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位:円)

Large table with columns: 科目, 当年度, 前年度, 増減, 備考. Rows include I 一般正味財産増減の部, II 指定正味財産増減の部, III 正味財産期末残高.

注: 実際の費用にあわせて配賦額を変更した